

**取組項目 No.2 地方公共団体間の広域連携による受援・応援体制の構築**

〔取組概要〕

- 東日本大震災津波では、緊急消防援助隊や広域緊急援助隊（警察）、災害派遣医療チーム（DMAT）などの地方間の水平補完による支援活動が、国の調整の下で行われました。こうした支援活動は、負傷者等の救助・捜索等に大きな役割を果たしました。
- また、都道府県間の広域連携による応援・支援の枠組などにより、全国各地の地方公共団体の行政職員が、被災した沿岸市町村の行政事務支援などに当たりました。
- 東日本大震災津波を経験した岩手県では、こうした全国組織による支援活動の制度的枠組みを補完するものとして、「岩手県災害時受援応援計画」を策定しました。この計画は、「受援計画」と「応援計画」で構成され、本県又は本県以外で大規模災害が発生した場合に、本県が受援・応援等を行う際の手続き等を定めています。
- このように、わが国では、地方公共団体等が広域的に連携し、発災直後の災害応急対策活動に必要な支援職員を派遣する制度的枠組みがあります。しかし、復興期まで見据えた大規模かつ長期間にわたる支援体制は、十分とはいえません。
- 特に、復興期における技術系職員の確保は大きな課題です。我が国としても、今後の災害の発生に備えて、国と地方公共団体が事前に協議し、発災時の職員派遣のルール化を進めるとともに、不足が見込まれる技術系職員や専門職員等を確保するための仕組みづくりに取り組んでいく必要があると考えています。

**取組事例 ① 全国の消防、警察による救助活動と捜索活動について**

発災直後に国の消防庁の要請を受けて、全国の消防機関から派遣された緊急消防援助隊が岩手県に集結しました。緊急消防援助隊は、県や他の防災関係機関と連携しながら、救助救出活動や行方不明者の捜索を行いました。



自衛隊と消防の連携による行方不明者の捜索と遺体の収容



要救助者を搬送する高知県消防防災航空隊



東京消防庁航空隊による物資輸送

全国の警察から派遣された広域緊急援助隊が岩手県に参集しました。広域緊急援助隊は、本県の警察隊とともに、救助救出活動や行方不明者の捜索、遺体安置所の確保・運営、検視、災害警備活動、治安維持に当たりました。



自衛隊と警察の連携による行方不明者の捜索と遺体の収容



警察の広域緊急援助隊・自衛隊が連携しての捜索活動

**取組事例 ② 全国から参集したDMATによる災害医療活動について**

全国の医療機関から派遣されたDMATが次々と岩手県に来援しました。DMATは、県内各地の災害拠点病院やSCUを拠点に、トリアージや応急処置、広域医療搬送、病院支援などの災害医療活動を行いました。



県立宮古病院に参集したDMATによる打合せ



花巻空港に設置されたSCUで打合せを行うDMAT



ドクターヘリで被災地の病院等からSCUに患者搬送を行うDMAT（花巻空港）

取組事例③ 県外の地方公共団体による支援活動について

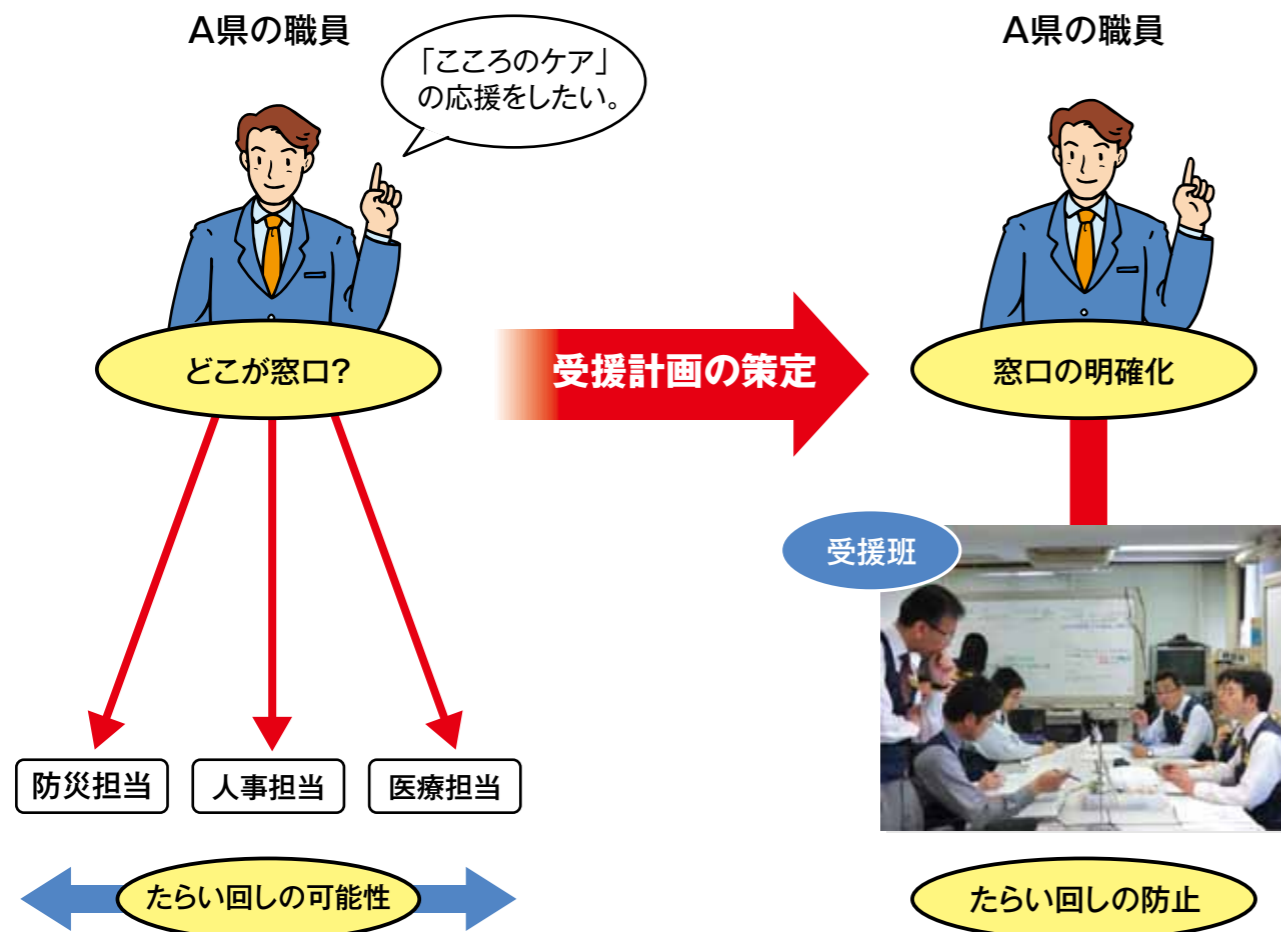
全国知事会は、都道府県間の応援・支援職員の派遣調整を行いました。この調整により、各地の地方公共団体の行政職員で組織された支援隊が岩手県に参集し、被災した沿岸市町村の行政事務を支援しました。



山田町建設課で仮設住宅関連業務に従事する静岡県職員

取組事例④ 岩手県災害時受援応援計画について ～『受援計画編』～

東日本大震災津波を経験した岩手県は、本県で大規模災害が発生した場合に対応するため、受援計画を策定しました。受援計画では、多方面から寄せられた応援の受付や調整を行う窓口（受援班を設置）を位置付けました。



取組事例⑤ 岩手県災害時受援応援計画について ～『応援計画編』～

岩手県は、東日本大震災津波の経験を生かして、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対応するため、応援計画を策定しました。応援計画では、本県以外の被災地支援を的確に実施するための体制整備を行いました。

県外で大災害が発生



阪神淡路大震災（神戸市長田区）

